



2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月15日

上場会社名 株式会社さくらさくプラス 上場取引所 東
 コード番号 7097 URL <https://www.sakurasakuplus.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 義隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中山 隆志 TEL 03-5860-9539
 四半期報告書提出予定日 2023年3月15日 配当支払開始予定日 2023年4月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の連結業績（2022年8月1日～2023年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	6,576	17.5	21	△73.6	61	△43.3	2	△95.9
2022年7月期第2四半期	5,599	27.8	80	572.6	108	—	61	—

(注) 包括利益 2023年7月期第2四半期 3百万円 (△94.6%) 2022年7月期第2四半期 61百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	0.57	0.55
2022年7月期第2四半期	14.07	12.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	14,704	4,645	31.4
2022年7月期	13,421	4,653	34.5

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 4,623百万円 2022年7月期 4,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年7月期	—	6.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,689	14.2	335	—	441	△62.0	282	△22.8	63.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期2Q	4,512,700株	2022年7月期	4,477,300株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	－株	2022年7月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期2Q	4,503,777株	2022年7月期2Q	4,396,103株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2023年3月15日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、2023年3月17日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、Withコロナのライフスタイルが定着し経済活動が正常化へ向かう中、政府による水際対策の緩和や円安の影響からインバウンド消費も回復しつつあり、国内景気は持ち直しつつあります。その一方で、世界経済の減速、世界的なエネルギー高や物価高には引き続き注視する必要があります。

このような環境下、政府においては、衆議院本会議で「次元の異なる少子化対策」が掲げられ、出生率の反転増や子育て家庭への住宅支援などが議論されております。

また、4月に発足する「こども家庭庁」のもと体系的な政策を取りまとめ、6月に決める改革の基本方針において将来的な子ども・子育て予算の倍増に向けた大枠が提示されることが表明されました。

子ども・子育て支援事業を展開する当社グループにおいては、全国的な少子化や働き方改革、ライフスタイルの変容等により保育需要が減少する中、依然として底堅いニーズを保つ東京都の認可保育所運営を中心に子ども・子育て支援サービスを拡充してまいりました。保育の安全性が注目される中、認可保育所を運営する当社グループの中核会社である株式会社さくらさくみらいでは、保育の質の維持・向上により選ばれる保育所を目指すべく、継続的に社内研修や勉強会を実施いたしました。株式会社さくらさくパワーズでは保育所運営のノウハウを活かした子育て支援住宅第2弾の開発を目的に台東区浅草にて不動産を取得いたしました。また、株式会社みんなのみらいにおいては、心と体の栄養と満足を叶えるパンや親子共に心地よく安心して過ごせる空間を提供すべく、子どもと子育て世代を支援するカフェの第一号店をオープンいたしました。当社グループでは引き続き、子どもや子育て家庭、その周辺の皆様をサポートし、安心と安全を提供してまいります。なお、当連結会計年度においては、2022年10月1日に1施設の東京都認可保育所を開設し、2023年4月1日の2施設の開設予定を含めた合計3施設の東京都認可保育所の開設が確定しております。

(2022年10月開園)

さくらさくみらい 勝どき (中央区)

(2023年4月開園予定)

さくらさくみらい 新富町 (中央区)

さくらさくみらい 品川シーサイド (品川区)

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,576百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益21百万円(同73.6%減)、経常利益61百万円(同43.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円(同95.9%減)となりました。

なお、当社グループは子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、4,628百万円となり、前連結会計年度末と比べて466百万円増加しました(前連結会計年度末比11.2%増)。これは主に、補助金等の未収入金が421百万円増加したことによるものです。固定資産は、10,075百万円となり、前連結会計年度末と比べて816百万円増加しました(前連結会計年度末比8.8%増)。これは主に、台東区浅草の土地を含む有形固定資産のうちその他が543百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は14,704百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,282百万円増加しました(前連結会計年度末比9.6%増)。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、4,625百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,028百万円増加しました(前連結会計年度末比28.6%増)。これは主に、短期借入金が1,186百万円増加したことによるものです。固定負債は、5,432百万円となり、前連結会計年度末と比べて261百万円増加しました(前連結会計年度末比5.1%増)。これは主に、不動産の取得のための借入れにより、長期借入金が302百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は10,058百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,290百万円増加しました(前連結会計年度末比14.7%増)。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,645百万円となり、前連結会計年度末と比べて7百万円減少しました(前連結会計年度末比0.2%減)。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を2百万円計上したこ

とや、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ5百万円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が22百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて301百万円減少し、1,050百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは683百万円の支出となりました(前第2四半期連結累計期間は569百万円の支出)。これは主に未収入金の増加額422百万円、販売用不動産の増加額299百万円による資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,060百万円の支出となりました(前第2四半期連結累計期間は941百万円の支出)。これは主に有形固定資産の取得による支出985百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,442百万円の収入となりました(前第2四半期連結累計期間は2,379百万円の収入)。これは主に長期借入金の返済による支出308百万円があった一方で、短期借入金の純増加額1,186百万円や長期借入れによる収入602百万円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想につきましては、足元で園児数が回復傾向にあり、当社事業においては第3四半期に売上の計上が集中しやすいため、2022年10月20日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。但し、マスク着用ルールの緩和等、行動制限の緩和の方針が政府より発表されているものの、新型コロナウイルス感染症や資源高の動向には不透明感があり、引き続き注視が必要です。子ども・子育て支援事業においては、合計特殊出生率が継続的に減少しており、数年前の予測を遥かに上回るスピードで少子化が進行しております。併せて、新型コロナウイルス感染症に起因する保育所の利用控え等も相まって、待機児童は大きく減少いたしました。当社グループの売上高は、主に認可保育所における在籍人数等に応じた自治体からの補助金等で構成されていることから、これらの社会状況は当社グループの業績へ影響があるものと捉えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360	1,058
仕掛販売用不動産	1,180	1,480
未収入金	1,044	1,466
その他	576	622
流動資産合計	4,162	4,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,601	7,792
その他（純額）	694	1,237
有形固定資産合計	8,295	9,030
無形固定資産	124	171
投資その他の資産	839	874
固定資産合計	9,259	10,075
資産合計	13,421	14,704
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,325	2,511
1年内返済予定の長期借入金	577	567
賞与引当金	220	215
災害損失引当金	—	72
その他	1,474	1,258
流動負債合計	3,597	4,625
固定負債		
長期借入金	2,538	2,841
繰延税金負債	2,451	2,435
その他	180	155
固定負債合計	5,170	5,432
負債合計	8,767	10,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	574	580
資本剰余金	760	765
利益剰余金	3,297	3,277
株主資本合計	4,631	4,623
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
非支配株主持分	21	22
純資産合計	4,653	4,645
負債純資産合計	13,421	14,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	5,599	6,576
売上原価	4,895	5,911
売上総利益	703	665
販売費及び一般管理費	623	644
営業利益	80	21
営業外収益		
補助金収入	160	186
その他	28	28
営業外収益合計	189	214
営業外費用		
開業準備費	135	73
支払手数料	—	73
その他	25	27
営業外費用合計	161	174
経常利益	108	61
特別利益		
受取保険金	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
災害損失引当金繰入額	—	72
その他	1	0
特別損失合計	1	73
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	106	33
匿名組合損益分配額	3	3
税金等調整前四半期純利益	103	30
法人税等	42	26
四半期純利益	60	3
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	61	2

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	60	3
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	61	3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	2
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103	30
減価償却費	236	268
受取利息及び受取配当金	△4	△4
補助金収入	△160	△186
受取保険金	—	△45
支払利息	19	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△5
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	72
未収入金の増減額 (△は増加)	△351	△422
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△354	△299
その他	△65	△189
小計	△598	△759
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△21	△22
補助金の受取額	237	186
保険金の受取額	—	45
法人税等の支払額	△191	△138
営業活動によるキャッシュ・フロー	△569	△683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△888	△985
無形固定資産の取得による支出	△38	△65
その他	△15	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	903	1,186
長期借入れによる収入	1,754	602
長期借入金の返済による支出	△290	△308
株式の発行による収入	34	11
配当金の支払額	—	△22
その他	△21	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,379	1,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	868	△301
現金及び現金同等物の期首残高	1,158	1,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,026	1,050

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業統合

当社は、2023年2月1日開催の取締役会において、株式会社保育のデザイン研究所の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループでは子ども・子育て支援事業の拡張を継続しております。当社グループの中核事業である保育業界は保育の質の更なる向上が求められており、未来を担う子どもたちをより良い環境で保育できるよう、物的な整備はもちろん、人的な環境整備が重要となります。株式会社保育のデザイン研究所はこれまで多くの保育関連の研修を請け負い、対面での集合研修に限らず、オンライン研修を利活用するなど、より多くの方々の保育の質の向上に貢献してきました。同社は「未来を創る、保育をデザインする」をミッションに掲げ、保育運営法人のみならず、自治体にも多数の研修を提供しております。

同社の子会社化により、当社グループの保育士はもちろん、日本全国の保育・幼児教育に携わるすべての方に学びの機会を提供することで、子ども・子育て支援へ更なる貢献が可能となるとともに、当社グループ全体の企業価値向上と両社の更なる発展に寄与できるものと判断し、株式を取得することといたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

瀬木 葉子

(3) 被取得企業の名称、事業の内容、規模

- | | |
|------------|--|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社保育のデザイン研究所 |
| ② 事業の内容 | 保育運営法人、自治体等の保育の総合支援/運営コンサルティング/研修企画・実施 |
| ③ 資本金の額 | 30百万円 |

(4) 株式取得の時期(予定)

2023年4月3日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|------------|---|
| ① 取得する株式の数 | 3,000株 |
| ② 取得価額 | 取得価額につきましては、第三者の評価結果等を参考に、株式取得の相手方と協議して決定しておりますが、売主との協議により開示を差し控えております。 |
| ③ 取得後の持分比率 | 100% |